

和地ひとみレポート No.169

地域包括ケアシステムの地域拠点 ご存知ですか？高齢者ほっと支援センター

■地域で支え合う地域包括ケアシステム

…日本は諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行していると言われていています。現在 65 歳以上の人口は国民の約 4 人に 1 人となり、2042 年にピークを迎え、さらにその後も 75 歳以上の人口割合は増加し続けることが予想されています。このような状況の中、約 800 万人いるとされる団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれています。

【東大和市の人口・高齢者人口の見込】※市の資料より

東大和市の人口は、今後とも微増傾向が続き 2025 年には 87,968 人になると見込まれる。高齢者人口、高齢化率ともに上昇し続け、2025 年には 23,557 人、高齢化率は 26.8% となる見込み。また、75 歳以上の後期高齢者は増加し続け 2025 年には 14,309 人、高齢者人口に占める 75 歳以上人口の割合は、60.7% にまで高まると見込まれる。

…高齢者数はピークを過ぎると長期的には減少していくため、入居型の介護施設を多く整備すると供給過多になることが予想されます。また、病院に長期入院する高齢者が増えれば、必要な治療を受けられない人が増加します。退院をしても自宅に往診に来てくれば入院期間が短縮できます。このような予測とともに、厚生労働省の調査では「介護を受けながら自宅で暮らしたい」と望む高齢者が 7 割を占めていることもあり、政府は在宅介護を軸に環境を整備していく方針です。

■各市町村で作る

…厚生労働省は高齢化の進展状況には大きな地域差もあるため、地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が地域の自主性や主体性に基づき地域の特性に応じて作り上げていくことが必要としています。市町村は 2025 年に向けて、3 年ごとの介護保険事業計画の策定・実施をすること、そして、地域の自主性や主体性に基づき地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築することとされています。



また、地域包括ケアシステムを構築するために、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時にすすめることが重要なため、厚生労働省は各市町村に「地域ケア会議」を持つことを推進。

…東大和市でも『高齢者福祉計画・第 6 期介護保険事業計画』（期間：平成 27 年度から 3 年）を策定。その基本理念を『支え合う地域の中で 高齢者の意思が尊重され健康で生きがいを持って 暮らせるまち 東大和』とし、その基本目標を「医療、介護、予防、住まい、生活支援が総合的に提供される『地域包括ケアシステムの実現』」と定めています。

■高齢者ほっと支援センターとは

…私が所属する議会の厚生文教委員会は福祉や教育関係のことを所管する委員会です。このたび、所管事務調査として「地域包括ケアシステム」を取り上げることに。具体的には、東大和市の計画、実態を調査するとともに、先進市の取り組みを調べ、東大和市が取り入れた方がよい事例があったら市に提言をすることを予定しています。

…去る 7 月 20 日、地域包括ケアシステムにおける地域の拠点となる「高齢者ほっと支援センター」の実態を把握すべく、委員会で『高齢者ほっと支援センターきよはら』を訪問しました。

…この高齢者ほっと支援センターは、高齢者やその家族が安心して暮らしていくための相談受付や支援をする機関です。センターに直接来て相談される方よりも電話で受けた相談に対し、専門職員がご自宅を訪問し対応することが多いようです。…現在、東大和市には 3 箇所の高齢者ほっと支援センターがありますが、前述の東大和市の第 6 期介護保険事業計画の中でも、このセンターの機能強化は大きな柱とされています。

(人口・高齢者人口は平成 26 年 10 月 1 日現在)

センター名 (日常生活圏域名)	町 名	総 人 口	高齢者人口	うち 75 歳以上
			高齢化率	高齢者のうち 75 歳以上の割合
いもくぼ TEL:563-8777	多摩湖・芋窪・蔵敷・ 奈良橋・高木・湖畔・ 狭山・上北台1、2丁目	27,104人	7,149人 26.4%	3,109人 43.5%
きよはら TEL:590-1138	仲原・向原・清原・ 新堀・清水	24,791人	6,884人 27.8%	3,462人 50.3%
なんがい TEL:566-8133	上北台3丁目・桜が丘・ 立野・中央・南街	34,193人	6,985人 20.4%	2,961人 42.4%

■相談件数は10倍に

…今回、訪問した「きよはら」は、常勤職員3名、非常勤職員2名で運営しています。また、10月からは都の補助を活用し2年限定ですが、介護予防機能強化支援員が1名常勤で配属されるとのこと。相談件数は、平成18年度は述べ1440件だったものが、昨年度は述べ13295件と約10倍に。H24年に新たにほっと支援センターが増設され、担当地域が約半分になったにも関わらず相談は増えており、ニーズの高まりを実感します。

…主な相談者は、本人、家族・親族、市のケースワーカー、病院関係（看護師、相談員）、自治会長、近隣住民、民生員など様々。中には金融機関から「急に大金を引き出したが大丈夫か」、水道局からは「1ヶ月使用されていない」、新聞配達員から「郵便物、新聞がたまっている」、コンビニ店長から「支払いをしたのに、支払っていないと何度もお店に戻ってくる」などの連絡もあるそうです。

■相談内容は？

…相談内容については**介護保険関係**（新規申請、更新申請、サービスの説明、ケアマネジャーなどへの苦情、施設入所の料金など）、**高齢福祉サービスの申請代行等、権利擁護**（虐待、虐待の疑い、消費者被害、成年後見制度の説明、紹介）、**認知症関係**（受診できる病院探し、認知症の心理状態、行動への対応の仕方など）、**経済関係**（生活保護の申請の説明など）、**障害者関係**（障害者自立支援制度から介護保険制度への移行関係）、**家族関係、近隣トラブル**（隣人への被害妄想、被害妄想の的にされている）など、広範囲にわたっています。

…中には相談を関係機関に引き継ぐことや、協力をして対応することが出来ないものも。例えば、40代、50代の介護保険外の相談の中には、16疾病に当てはまらず、第2号被保険者（※）にもなり得ないが、何らかの支援が必要だと思われても相談の窓口がないということもあるそうです。また、明らかに精神疾患が疑われるにも関わらず、受診をしてくれないケースなども対応が大変とのこと。まさに「よろず相談所」といった感じです。…きよはらでは、職員一人あたり35人から40人のケースを担当。1日に回れるのは4、5件程度とのこと。だいたい職員は出払っていることが多く、センターに訪問された相談者については、併設されているデイケアサービスの職員が対応し、後で職員に伝えることが多いとのこと。

※介護保険制度は、40歳以上の人を利用可能。介護保険制度の被保険者は、65歳以上の第1号被保険者と、40歳以上65歳未満の第2号被保険者とに分類。第2号被保険者とは、40～64歳で、特定疾病にかかっている人。

■課題は・・・

…地域に住んでいる者として「何かあった時に相談するところ」は細分化されず、1箇所の方が利用しやすいことは事実です。でも、それを全て受け止めて対応するには限界があるのではないかと思います。中でも、引き継ぐところがない案件は問題。職員は、見過ごすわけにもいかないのので、対応をしているとのこと。

…現場で働いている職員の方が今後必要だと思っていることの一つに「地域と共同で活動する機会を作ること」を挙げられました。ほっと支援センターの認知は上がってきているものの、地域とのつながりを持つ機会を持てる余裕がないのが正直なところのようです。例えば、自治会の集会、お祭りなどに参加して、地域に根ざした存在となり、地域の方々にも協力してもらえるようになることが必要だと考えられているとのこと。

…また、ケアマネジャーが不足してきていることもあり、一部の業務を委託することも困難になってきているとのこと。市の計画では「地域の資源、人材の掘り起こし」も目標として掲げられています。人材については地域リーダーの発掘、ボランティアの協力などを想定しているようですが、業務内容を考えると、発掘は困難ではないかと感じました。

…一方で、ニーズは高まっているため、対応する人が必要なことも事実。先に述べたように「高齢者とそのご家族のためのセンター」に集中できる体制＝本来的に受け持つ範囲でない相談ごとを引き継げる所を作ることも必要。また、地域で必要とされていることに関しては、一定の予算も付けて、人材を確保することも真剣に考えなければ、地域包括ケアシステムの実現は難しいと思います。

…先述のとおり、厚生文教委員会では先進市の事例も研究します。地域包括ケアシステムは、各市区町村で構築するように厚労省は言っています。各市区町村の実態に合わせることは必要ですが、市区町村によって体制の開きが出ることも考えられます。委員会で調査した先進市の事例で東大和市でも取り入れられそうなことがあれば市に提案し、ケアする側も息切れしない体制の実現に協力したいです。

…今現在は、このようなサービスとは無関係の市民も、いつ、ほっと支援センターの助けが必要になるかわかりません。助けが必要な時に、スムーズに対応できる体制があることが「住み慣れた地域で安心して最期まで生活する」ことの基本だと思います。



市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」 【プロフィール】



1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山奥の小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。/「学校」の外一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク（※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換）に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。その後、人材開発部長を拝命。/『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。顔の見える議員として、日々奮闘中。

東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102